No 2

事業	自	平成22年4月1日	法人コード	A006521
年度	至	平成23年3月31日	法人名	財団法人日本調停協会連合会

別表C(5) 特定費用準備資金

別表C(2) 控除対象財産における 4.特定費用準備資金の明細となるほか、別表A(1) 及びA(2) 収支相償の計算における特定費用準備資金当期積立金の算出に用います。

事業番号	他 2	特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)	調停制度90周年・創立60周年記念事業費用	
	将来の特定の活動の名称	調停制度施行90周年・日本調停協会連合会創立60周年記念事業		
	当該活動の内容	調停制度と本法人設立の10年ごとの節目に全国の民事・家事の調停委員を集め、 開催する記念事業の大会であり、その際には、記念誌の刊行、また広く一般市民を 対象にした調停に関する講演等も開催している。		
	計画期間 (事業年度)	平成 22 年度 ~ 平成 24 年月	度 (3年間)	
	当該活動の実施予定時期	平成24年10月		
	積立限度額の算定方法	合計 35,000,000円	00名) 24,000,000円 記念誌発行費 6,000,00 000円 シンポジウム開催費 3,000,000円 80周年・創立50周年記念事業の費用を参考に	

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算 【計画全体】

年度	利益の繰入割合(※1)		積立額	取崩額	特定費用準備資金の額	積立限度額
十段	50%	50%超	惧立 領	リス 月月 合具	(累計)	惧业 限及积
22	0		15, 000, 000円		15, 000, 000 円	35, 000, 000 円
23			20, 000, 000 円	0円	35, 000, 000 円	35, 000, 000 円
24			円	35, 000, 000 円	0円	0円

※1 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

【当年度】 (計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

	年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
	22	15,000,000 円		15, 000, 000 円	35, 000, 000 円
		[

算出した数値を、各事業別に、それぞれ、別表B(5) V (特定費用準備資金当期積立額) に転記してください。